

人閣議第九三三号

起案

平成二年五月七日

閣議決定  
上奏  
裁可

平成二年五月八日  
平成二年五月八日  
平成二年五月八日

施行

平成二年五月一日  
平成二年五月一日  
平成二年五月一日

内閣総理大臣

山本

内閣官房長官

山本



内閣参事官



長谷川国務大臣

山本

綿貫

北川

中山国務大臣

武藤

奥田

佐藤

橋本国務大臣

大野

相沢

坂本

保利国務大臣

深谷

石川

塩崎

津島国務大臣

塚原

大島

砂田

検事長 寛

榮 一

検事総長に任命する

一級に叙する

内

閣

次長検事 根 岸 重 治

検事長に任命する

一級に叙する

検事総長 前 田 宏

願に依り本官を免ずる

検 事 総 長 前 田 宏  
願により本官を免ずる

(平成2年5月10日付け)

法務省人任第1070号  
平成2年4月23日

内 閣 総 理 大 臣 殿

法 務 大 臣



下記のとおり人事異動を実施したい内議がありますので、閣議の上、発令願います。

なお、本件は、検事総長前田宏の退官に伴い、その後任に東京高等検察庁検事長寛榮一を、その後任に次長検事根岸重治をそれぞれあてようとするものであります。

記

東京高等検察庁検事長 検事長 寛 榮 一  
検事総長に任命する  
一 級 に 叙 す る

次 長 検 事 根 岸 重 治  
検事長に任命する  
一 級 に 叙 す る

法  
務  
省

本籍		氏名		かけい		えいいち	
現住所		出生年月日		昭和二年五月二七日生			
出生地		旧氏名					
年	月	日	事	項	庁	名	
二五	一一	二七	司法試験第二次試験合格				
二六	三		東京大学法学部政治学科卒業				
二八	四	一	司法修習生を命ずる			最高裁判所	
二八	三	三一	司法修習生の修習終了			法務省	
二八	四	八	検事二級（東京地方検察庁検事）に採用する			法務省	
三〇	七	二〇	静岡地方検察庁浜松支部勤務を命ずる			法務省	
三一	三	三一	横浜地方検察庁検事に配置換する			法務省	
履歴書用紙 法務省							
昭和三一	一一	二〇	東京地方検察庁検事に配置換する			法務省	
三三	五	一五	検事総長秘書官に併任する			法務省	
三四	九	二	法務事務官（法務省刑事局付）に併任する			法務省	
三八	三	二五	検事総長秘書官の併任を解除する			法務省	
三八	三	二五	法務省刑事局付に充てる			法務省	
三八	三	二五	法務事務官（法務省刑事局付）の併任を解除する			法務省	
三八	三	二五	法制審議会幹事に併任する			法務省	
三八	三	二五	外務事務官（大臣官房）に併任する			外務省	
三八	三	二五	法制審議会幹事の併任を解除する			法務省	
三八	三	二五	外務事務官（大臣官房）の併任を解除する			法務省	
三八	三	二五	外務省に出向させる			法務省	

省

年	月	日	事項	庁名
昭和四四	一一	二四	事務代理を命ずる	法務省
			事務代理の期間は昭和四十四年十二月二十三日までとする	
四五	二	一〇	東京高等検察庁検事に配置換する	
			法務大臣官房参事官に充てる	
			法務省人権擁護局付に充てることを解く	
	三	一八	法制審議会幹事の併任を解除する	
四六	八	二	沖縄へ出張を命ずる	
			出張期間は昭和四十六年八月十五日から同年同月二十一日までとする	
	九	一六	民事行政審議会幹事に併任する	
四七	五	一	沖縄へ出張を命ずる	
			出張期間は昭和四十七年五月七日から同月十八日まで	



年	月	日	事 項	法 務 省
昭和四九	八	三一	事務代理の期間は昭和四十九年九月二十六日までとする	法務省
五〇	四	一七	法制審議会幹事に併任する	法務省
〃	五	七	検察官特別考試審査会臨時委員に併任する	〃
〃	〃	〃	併任の期間は昭和五十年十二月三十一日までとする	〃
〃	八	二〇	法務大臣官房人事課長に充てる	〃
〃	〃	〃	法務省人事管理官を命ずる	〃
〃	〃	〃	法務省共済組合運営審議会委員を命ずる	〃
〃	〃	〃	副検事選考審査会予備委員の併任を解除する	〃
〃	〃	二七	法制審議会幹事の併任を解除する	〃
〃	九	一	公証人審査会委員に併任する	〃
〃	〃	〃	併任の期間は昭和五十年十二月三十一日までとする	〃
〃	〃	四	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全	〃
〃	〃	〃	でとする	〃
〃	〃	〃	法務省刑事局総務課長に充てる	〃
〃	〃	〃	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全	〃
〃	〃	〃	保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国	〃
〃	〃	〃	における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十五条	〃
〃	〃	〃	による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分	〃
〃	〃	〃	科委員会日本側代表を委嘱する	外務省
〃	〃	〃	副検事選考審査会予備委員に併任する	法務省
〃	〃	一七	法制審議会幹事に併任する	〃
四九	六	二一	検察官特別考試審査会臨時委員に併任する	〃
〃	〃	〃	併任の期間は昭和四十九年十二月三十一日までとする	〃
〃	〃	〃	る	〃
〃	八	三一	法務省刑事局長安原美穂外国出張につき同局長事務	〃
〃	〃	〃	代理を命ずる	〃

履 歴 書 用 紙

法 務 省

庁 名

履 歴 書 用 紙			法 務 省	
年	月	日	事 項	庁 名
昭和五二	六	九	る	法 務 省
			法務大臣官房秘書課長谷川輝外国出張につき同課長事務代理を命ずる	
			事務代理の期間は昭和五十二年七月十日までとする	
五三	一	一	公証人審査会委員に併任する	
	二	八	法務大臣官房人事課長に充てゐることを解く	
			法務省人事管理官を免ずる	
		一〇	公証人審査会委員の併任を解除する	
		二〇	法務省共済組合運営審議会委員を免ずる	
		二七	青少年問題審議会幹事に任命する	内 閣
	三	八	司法修習生考試委員会委員の委嘱を解く	最高裁判所
	五	四	佐賀地方檢察庁検事正に配置換する	法 務 省
		一七	青少年問題審議会幹事を免ずる	内 閣
			保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委員会日本側代表の委嘱を解く	外 務 省
	一一	一二	司法修習生考試委員会委員を委嘱する	最高裁判所
五一	一	一	公証人審査会委員に併任する	法 務 省
	五	一	檢察官特別考試審査会臨時委員に併任する	
			併任の期間は昭和五十一年十二月三十一日までとする	
			る	
	七	一	法務省共済組合運営審議会委員を命ずる	
五二	四	一	最高檢察庁検事に配置換する	
			法務大臣官房人事課長に充てゐる	
	五	二	檢察官特別考試審査会臨時委員に併任する	
			併任の期間は昭和五十二年十二月三十一日までとす	

五 四	八	二一	最高検察庁検事に配置換する	法務省
〃	〃	〃	法務大臣官房長に充てる	〃
〃	〃	二九	最高裁判所刑事規則制定諮問委員会委員に任命する	最高裁判所
〃	〃	三〇	第八十八回国会政府委員を命ずる	内閣
〃	九	一	法制審議会幹事に併任する	法務省
〃	〃	二六	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全	
〃	〃	〃	保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国	
〃	〃	〃	における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十五条	
〃	〃	〃	による合同委員会日本政府代表代理を命ずる	内閣
〃	〃	〃	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定	
〃	〃	〃	第二十条による合同会議日本政府代表代理を命ずる	〃
〃	〃	二六	第九十回国会政府委員を命ずる	〃
〃	一一	二六	第九十一回国会政府委員を命ずる	〃
〃	一二	二一	第九十三回国会政府委員を命ずる	内閣
昭和五五	九	二九	第九十四回国会政府委員を命ずる	〃
〃	一二	二二	法制審議会幹事に併任する	法務省
五六	九	一	最高裁判所刑事規則制定諮問委員会委員に任命する	最高裁判所
〃	〃	九	第九十五回国会政府委員を命ずる	内閣
〃	〃	二四	第九十六回国会政府委員を命ずる	〃
五七	一二	二一	法務大臣官房長に充てることを解く	法務省
〃	一〇	五	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全	
〃	〃	〃	保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国	
〃	〃	〃	における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十五条	
〃	〃	〃	による合同委員会日本政府代表代理を免ずる	内閣
〃	〃	〃	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定	
〃	〃	〃	第二十条による合同会議日本政府代表代理を免ずる	〃

履 歴 書 用 紙

法 務

省

年

月

日

事

項

庁

名

年	月	日	事項	庁名
昭和五九	一	一一	司法修習生考試委員會委員を委嘱する	最高裁判所
"	"	"	最高裁判所刑事規則制定諮問委員會委員に任命する	"
"	二	六	第百一回国会政府委員を命ずる	内閣
"	四	二四	動物保護審議會幹事に任命する	"
"	九	一七	大韓民国へ出張を命ずる	法務省
"	"	"	出張期間は昭和五十九年九月二十四日から同月三十日までとする	"
"	一〇	一二	法制審議會刑事司法部委員に併任する	"
"	"	一八	売春対策審議會幹事に任命する	内閣
"	一二	一	第百二回国会政府委員を命ずる	"
六〇	五	二八	自然環境保全審議會幹事に任命する	"
"	一〇	一四	第百三回国会政府委員を命ずる	"
"	一二	一九	法務事務次官に任命する	法務省

年	月	日	事項	庁名
"	"	"	最高裁判所刑事規則制定諮問委員會委員を免ずる	最高裁判所
"	"	一二	法制審議會刑事司法部委員に併任する	法務省
"	"	"	法制審議會幹事の併任を解除する	"
"	"	"	エジプト、オーストリア、西ドイツ、スイス、フランス、オランダ及びデンマークの各国へ出張を命ずる	"
"	"	"	出張期間は昭和五十八年九月二十三日から同年十月十八日までとする	"
"	一二	二	法務省刑事局長に充てる	"
"	"	"	検察官特別考試審査会委員に併任する	"
"	"	"	副検事選考審査会委員に併任する	"
"	"	一四	法制審議會少年法部会委員に併任する	"
"	"	"	法制審議會幹事に併任する	"
"	"	"	検察官適格審査会予備委員に任命する	内閣



年	月	日	履 歴 書 用 紙		法 務 省
			事 項	庁 名	
昭和六二	一二	一九	法制審議会委員に併任する	法務省	
六三	三	三一	昭和六十四年三月三十一日まで勤務延長する	"	
"	六	一七	検事長に任命する	内閣	
"			一級に叙する	内閣	
"			東京高等検察庁検事長に補する	法務省	
"			検察官特別考試審査会委員の併任を解除する	"	
"			副検事選考審査会委員の併任を解除する	"	
"			国有財産中央審議会委員の併任を解除する	大蔵省	
平成元	八	一	最高裁判所一般規則制定諮問委員会委員に任命する	最高裁判所	
"	一二	一九	法制審議会委員に併任する	法務省	
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					
"					



年	月	日	事	項	庁	名	省
昭和五〇	六	五	東京地方検察庁検事に配置換する		法務省		
"	"	"	東京地方検察庁公判部長を命ずる		"		
"	"	"	法制審議会幹事の併任を解除する		"		
五一	七	一六	最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する		最高裁判所		
"	一一	二	東京高等検察庁検事に配置換する		法務省		
"	"	"	法務大臣官房審議官（入国管理局担当）に充てる		"		
"	一二	一	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全				
			保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国				
			における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十五条				
			による合同委員会の補助機関たる出入国分科委員会				
			日本側代表を委嘱する		外務省		
"	"	八	最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事を免ずる		最高裁判所		
五二	四	一	最高検察庁検事に配置換する		法務省		
"	"	"	出張期間は昭和四十四年九月二十八日から同年十月				
"	"	"	四日までとする		労働省		
"	一〇	二一	法制審議会幹事に併任する		法務省		
四六	八	三	イタリア、オーストリア、スイス、フランス及び連				
			合王国の各国へ出張を命ずる				
			ただし出張期間は昭和四十六年九月四日から九月二				
			十四日までとする		内閣法制局		
"	一〇	二一	法制審議会幹事に併任する		法務省		
四七	五	一五	法務省刑事局刑事課長に充てる		"		
"	"	"	内閣法制局参事官（第二部）の併任を解除する		内閣法制局		
"	九	一六	司法試験（第二次試験）審査委員に併任する		法務省		
"	"	"	併任の期間は昭和四十七年十二月三十一日までとす				
四八	一〇	二一	る		"		
			法制審議会幹事に併任する		"		

## 履歴書 用紙

## 法 務

## 省

法務省

[illegible]





根岸重治

年	月	日	事	項	省
昭和六二	五	一五	検察官特別考試審査会臨時委員に併任する	法務省	最高裁判所
併任の期間は昭和六十二年十二月三十一日までとする					
る					
矯正保護審議会委員に併任する					
法制審議会刑事司法部会委員に併任する					
次長検事に任命する					
一級に叙する					
最高検察庁刑事部長事務取扱を命ずる					
検察官特別考試審査会委員に併任する					
副検事選考審査会委員に併任する					
簡易裁判所判事選考委員会委員を委嘱する					
法制審議会委員に併任する					
併任の期間は昭和六十年十月十九日までとする					
矯正保護審議会委員に併任する					
法制審議会刑事司法部会委員に併任する					
検察官特別考試審査会臨時委員に併任する					
併任の期間は昭和六十一年十二月三十一日までとする					
矯正保護審議会委員に併任する					
併任の期間は昭和六十年十月十九日までとする					
矯正保護審議会委員に併任する					
併任の期間は昭和六十年七月十九日から同年八月七日までとする					
及びトルコの各国へ出張を命ずる					
西ドイツ、東ドイツ、フランス、スイス、ギリシヤ					
司法修習生考試委員会委員の委嘱を解く					
最高裁判所家庭規則制定諮問委員会委員を免ずる					
併任の期間は昭和六十年十二月三十一日までとする					
検察官特別考試審査会臨時委員に併任する					

履 歴 書 用 紙				法 務 省		根 岸 重 治
年	月	日	事 項	庁 名		
			法制審議会刑事法部会委員の併任を解除する		〃	
			最高検察庁刑事部長事務取扱を免する		〃	
			司法修習生考試委員会委員を委嘱する		最高裁判所	
			矯正保護審議会委員の併任を解除する		法 務 省	
			最高裁判所一般規則制定諮問委員会委員に任命する		最高裁判所	
平成元	八	一				
〃	六	一				
〃	五	一七				
〃	四	二〇				

退官願

檢事総長

内閣総理大臣  
海部俊樹殿

本籍

まえ だ ひろし  
前 田 宏

大正15年10月17日生

昭和24.	3	東大法卒
	4	司法修習生
26.	4	任検事
45.	2	法務省刑事局刑事課長
47.	5	法務省刑事局総務課長
48.	3	法務大臣官房人事課長
50.	8	甲府地検検事正
52.	4	最高検検事
	9	法務大臣官房長
54.	8	法務省刑事局長
58.	12	法務事務次官
60.	12	東京高検検事長
63.	3	検事総長
平成 2.	5	辞職予定